

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	ミサワホーム株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 竹中 宣雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03(3345)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 在川 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03(3345)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 在川 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	201,676	192,269	409,794
経常利益	(百万円)	1,947	1,606	5,206
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,422	600	3,309
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,565	517	4,645
純資産額	(百万円)	39,610	42,499	42,747
総資産額	(百万円)	227,773	237,867	224,617
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	38.17	16.08	88.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	16.3	16.9	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,380	2,924	9,398
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,968	3,724	7,206
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,617	11,525	7,026
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(百万円)	46,853	49,866	44,991

回次		第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	133.70	212.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国経済の減速等による世界経済の不透明な状況が続いたものの、企業収益が改善し設備投資も持ち直してきたことにより、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界におきましては、個人消費が底堅く推移したことに加え、省エネ住宅ポイントや「フラット35S」の金利優遇幅拡大、住宅取得資金贈与の非課税枠拡大といった政府による住宅取得支援策の効果もあり、持ち直しの傾向が続きました。

このような市場環境の中、当社グループは3ヵ年の中期経営計画（テーマ：「MISAWA do all」）に基づいて事業領域を「住生活全般」に拡大するとともに、「事業多角化の推進」により住まいに関する全ての提案ができる企業を目指してまいりました。

戸建住宅事業におきましては、4月より木質系企画住宅ブランド「SMART STYLE（スマートスタイル）」シリーズの全商品に太陽光発電システムを標準搭載し、年間の一次エネルギー消費量が正味で概ねゼロとなるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）化を推進してまいりました。また、7月には防災・減災に貢献するさまざまな提案を盛り込んだコンセプトモデル「GENIUS（ジニアス）蔵のある家 防災・減災デザイン」を建設し、一層の安全・安心を訴求してまいりました。

リフォーム事業におきましては、定額制マンションスケルトンリフォームである「Marm（マルム）」を紹介するモデルハウスを神奈川県及び千葉県でオープンするなど、積極的な販売促進を推進してまいりました。

資産活用事業では、6月に当社グループで介護施設の運営を手掛けるトリニティ・ケア株式会社の運営施設第一弾となる介護付き有料老人ホーム「Brand New 杉並・高井戸」を着工いたしました。7月には耐震木造住宅「MJ Wood（エムジェイウッド）」ブランドとして初の賃貸住宅商品となる「ALBIO MAISON（アルビオメゾン）」を発売。「子育て」「仕事」「収納」「防犯」といった観点から女性目線の設備や防犯提案を盛り込むことで差別化を図っております。

子育て支援事業では、当社と保育園事業者である株式会社コピーアンドアソシエイツ（本社 千葉県野田市 / 代表取締役社長 小林照男）が設立した子ども子育て総合研究所株式会社が、8月に直営の学童保育施設「コピーアフタースクール+（プラス）代官山」を開業いたしました。

また、社会的な問題になっている空き家の増加に対応すべく、住まいに関する様々な相談をワンストップで受け付ける窓口として「住みいるりんぐDesk」を設置し、10月より全国で空き家サポート業務を展開いたします。定期巡回や賃貸管理・売却、リフォーム、建替えなどの多様なニーズに対応すべく、グループの総合力を活かした体制を構築しております。

このような事業推進の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,922億69百万円（前年同四半期比4.7%減）、経常利益16億6百万円（前年同四半期比17.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億円（前年同四半期比57.8%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金の増加により、前連結会計年度末に比べて132億49百万円増加し、2,378億67百万円となりました。負債につきましては、借入金の実行により、前連結会計年度末に比べ134億97百万円増加し、1,953億67百万円となりました。また純資産につきましては、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより424億99百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動により66億49百万円の支出、財務活動により115億25百万円の収入となり、当第2四半期連結会計期間末残高は498億66百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の支出は、29億24百万円(前年同四半期比104億56百万円の減少)となりました。これは主に、営業貸付金、未成工事受入金の増加、仕入債務の減少及び税金等調整前四半期純利益の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、37億24百万円(前年同四半期比2億43百万円の減少)となりました。これは主に固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、115億25百万円(前年同四半期比19億8百万円の増加)となりました。これは主に借入金の実行等の収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億75百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,738,914	38,738,914	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	38,738,914	38,738,914	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	38,738,914	-	10,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
トヨタホーム株式会社	愛知県名古屋市東区泉一丁目23番22号	10,784,100	27.83
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,058,327	5.31
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	814,300	2.10
MG従業員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	701,020	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	667,000	1.72
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	666,600	1.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (日本生命証券管理部内)	609,053	1.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	559,912	1.44
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任 代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK	461,443	1.19
JP MORGAN CHASE BANK 380084(常任 代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM	441,200	1.13
計	-	17,762,955	45.85

- (注) 1 所有株式数は、すべて同行の信託業務に係るものであります。
 2 当社は、自己株式を1,387,141株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.58%)保有しており、大株主に該当しますが、上表には記載しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,387,100 (自己保有株式)	-	・単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,147,100	371,471	・単元株式数は100株 (注)
単元未満株式	普通株式 204,714	-	-
発行済株式総数	38,738,914	-	-
総株主の議決権	-	371,471	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
(自己株式) ミサワホーム株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,387,100	-	1,387,100	3.58
計	-	1,387,100	-	1,387,100	3.58

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,547	50,376
受取手形及び売掛金	7,150	8,034
分譲土地建物	48,264	47,405
未成工事支出金	31,131	34,212
商品及び製品	1,760	1,952
仕掛品	223	266
原材料及び貯蔵品	2,118	2,010
繰延税金資産	4,417	4,549
その他	9,578	13,238
貸倒引当金	356	346
流動資産合計	149,836	161,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,208	18,985
土地	24,636	25,042
その他(純額)	5,592	5,291
有形固定資産合計	48,437	49,318
無形固定資産	8,986	9,324
投資その他の資産		
投資有価証券	2,561	2,429
繰延税金資産	3,516	3,307
その他	12,899	13,411
貸倒引当金	1,621	1,623
投資その他の資産合計	17,356	17,524
固定資産合計	74,780	76,168
資産合計	224,617	237,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,404	46,095
短期借入金	29,631	46,298
未払法人税等	556	568
賞与引当金	5,512	5,000
完成工事補償引当金	2,626	2,288
未成工事受入金	32,140	36,138
預り金	5,639	5,900
その他	14,116	14,332
流動負債合計	138,628	156,623
固定負債		
社債	150	1,150
長期借入金	28,214	23,509
役員退職慰労引当金	816	635
退職給付に係る負債	2,856	2,715
その他	11,204	10,733
固定負債合計	43,241	38,744
負債合計	181,869	195,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,203	3,203
利益剰余金	28,306	28,159
自己株式	3,427	3,428
株主資本合計	38,082	37,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750	695
土地再評価差額金	448	448
為替換算調整勘定	63	71
退職給付に係る調整累計額	1,930	1,887
その他の包括利益累計額合計	2,295	2,205
非支配株主持分	2,369	2,359
純資産合計	42,747	42,499
負債純資産合計	224,617	237,867

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	201,676	192,269
売上原価	157,440	150,828
売上総利益	44,235	41,441
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,868	4,366
販売促進費	3,443	3,411
完成工事補償引当金繰入額	708	640
給料及び手当	18,164	18,383
賞与引当金繰入額	3,581	3,101
減価償却費	1,658	1,869
その他の販売費	2,337	2,081
その他の一般管理費	7,089	5,950
販売費及び一般管理費合計	41,851	39,806
営業利益	2,384	1,635
営業外収益		
受取利息	27	39
受取手数料	78	49
売電収入	-	127
その他	473	428
営業外収益合計	579	645
営業外費用		
支払利息	399	382
退職給付費用	175	-
シンジケートローン手数料	226	104
その他	214	186
営業外費用合計	1,016	673
経常利益	1,947	1,606
特別利益		
投資有価証券売却益	30	49
その他	4	3
特別利益合計	34	52
特別損失		
固定資産処分損	37	48
減損損失	13	10
事業構造改善費用	-	615
その他	22	30
特別損失合計	73	704
税金等調整前四半期純利益	1,908	954
法人税、住民税及び事業税	288	328
法人税等調整額	210	27
法人税等合計	498	355
四半期純利益	1,409	599
非支配株主に帰属する四半期純損失()	12	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,422	600

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,409	599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	51
為替換算調整勘定	4	18
退職給付に係る調整額	102	49
その他の包括利益合計	155	81
四半期包括利益	1,565	517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,583	510
非支配株主に係る四半期包括利益	18	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,908	954
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	2,639	2,867
貸倒引当金の増減額(は減少)	124	99
その他の引当金の増減額(は減少)	115	7
受取利息及び受取配当金	1,145	1,357
支払利息	69	94
投資有価証券売却損益(は益)	399	382
減損損失	30	49
固定資産除売却損益(は益)	13	10
売上債権の増減額(は増加)	33	44
たな卸資産の増減額(は増加)	427	878
仕入債務の増減額(は減少)	5,103	2,324
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,323	2,477
営業貸付金の増減額(は増加)	6,187	3,997
その他	-	4,810
小計	215	1,056
利息及び配当金の受取額	12,413	2,586
利息の支払額	64	79
法人税等の支払額	400	383
営業活動によるキャッシュ・フロー	630	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,380	2,924
定期預金の払戻による収入	74	65
有形及び無形固定資産の取得による支出	120	110
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,136	4,000
投資有価証券の取得による支出	95	282
投資有価証券の売却による収入	36	0
その他	100	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	38	149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,968	3,724
長期借入れによる収入	1,545	17,249
長期借入金の返済による支出	20,473	1,732
社債の発行による収入	10,966	7,130
社債の償還による支出	-	976
配当金の支払額	100	-
非支配株主への配当金の支払額	926	745
自己株式の売却による収入	16	16
その他	104	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	496	540
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,617	11,525
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1	1
現金及び現金同等物の期首残高	7,732	4,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,586	44,991
	46,853	49,866

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
39,784百万円	37,617百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	47,178百万円	50,376百万円
預入期間が3か月を超える定期預金及び 担保に供している定期預金	324	509
現金及び現金同等物	46,853	49,866

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注)933	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金3百万円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	747	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円17銭	16円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,422	600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,422	600
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,257	37,352

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

ミサワホーム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 秀俊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 静雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 祐暢	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。